

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 川辺町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,462	172	2,634

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	3,482	3,324	158	126	3,744	42	
学校給食共同調理場特別会計	51	51	-	-	-	-	
普通会計	3,533	3,375	158	126	3,744	42	

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	198	212	-	14	27	2	93.8	-	57	法適用企業
下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	749	735	13	13	5,383	215	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	37	35	2	2	375	30	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険特別会計	1,012	999	13	12	-	71	-	-	-	基金繰入金25百万円
老人保健特別会計	1,079	1,051	28	0	-	103	-	-	-	
介護保険特別会計	632	545	87	24	-	107	-	-	-	基金繰入金9百万円

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
可茂衛生施設利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	4.32%	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	-	0.44%	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	0.82%	-	-	-	
可茂消防事務組合	2,263	2,175	88	88	128	6.05%	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	26	25	1	1	-	5.21%	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	-	0.76%	-	-	-	
可茂公設地方卸売市場組合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出金89千円
中濃地域農業共済事務組合	613	596	-	17	-	-	-	-	-	法適用企業 繰出金6,519千円

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
川辺町土地開発公社	0	21	5	-	-	-	179	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.55	実質収支比率	5.1
実質公債費比率	8.0	経常収支比率	83.1

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。